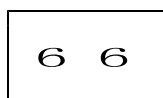


磁気テープ
利用のしおり
シリーズ



(08年改訂版)

1 9 9 5 年
日米国際産業連関表（確報）
ファイル利用のしおり

財団法人 経済産業調査会
経済統計情報センター

〒104-0061 東京都中央区銀座2丁目8番9号
(木挽館銀座ビル)

T E L (03)3535-5348

F A X (03)3535-5347

U R L <http://www.chosakai.or.jp/center/>

(2011.12.1修正)

目 次

1. 1995年日米国際産業連関表（確報）のデータ提供について	1
2. CD-ROMの仕様	2
3. ファイル仕様	2
(1) 取引額表	2
(2) 逆行列係数表	4
(3) 輸出入マトリックス	5
4. 部門分類コード体系及びコード表	
(1) コード体系	7
① 列コード	7
② 行コード	8
(2) 日米共通部門分類コード表	9
(3) 輸出入マトリックス用列（国・地域名）コード表	12
[参考] 日米国際産業連関表の表形式について	
図-1 取引額表（投入係数表）	13
図-2 逆行列係数表	14
図-3 輸出入マトリックス	15

1. 1995年日米国際産業連関表（確報）のデータ提供について

通商産業省（現・経済産業省）では、1986年度から政府としては世界で初めて1985年を対象にした「国際産業連関表」の作成に取り組み、日米表、日欧二国間表そしてこれらの集大成である「1985年日・米・EC・アジア国際産業連関表」を1993年に公表しました。

引き続き1990年についても同様の作業を行い、1998年に1990年表の集大成である「1990年日・米・EU・アジア国際産業連関表」を公表しました。

さらに通商産業省では「1995年国際産業連関表」の作成に着手し、1999年公表の「1995年日米国際産業連関表（速報）」に続き、このたび「1995年日米国際産業連関表（確報）」（以下「日米表」という）が完成し公表されました。

この日米表は、日米両国における各産業の生産活動が国内及び国外のどのような産業または最終需要との関連で行われているかを明らかにするため、1995年において日米両国内及び両国間で行われた全ての財・サービスの取引を一覧表にまとめたものです。

当会では、この日米表をCD-ROM（Write-once）により以下の2セットで提供しています。

- | | | | |
|--------------|------------------|--------|--------|
| ・ 基本表（170部門） | 取引額表 | ----- | } 1セット |
| ・ 付帯表 | 輸出入マトリックス（170部門） | ----- | |
| ・ 統合表1（47部門） | 取引額表 | ----- | } 1セット |
| ・ | ” | 逆行列係数表 | |
| ・ 統合表2（26部門） | 取引額表 | ----- | |
| ・ | ” | 逆行列係数表 | |

[1995年速報と1995年確報の主な相違点]

1) 使用された産業連関表

米国表；速報・確報ともに米国商務省公表の「1992年産業連関表」をベースにメリーランド大学のINFORUMが作成した「1995年延長表」を使用

日本表；速報は平成2年（1990年）産業連関表をベースにした1995年延長表を使用

確報は平成7年（1995年）産業連関表を使用

2) 基本表の部門数

速報；166部門

確報；170部門

統合表については、47、26部門ともに95年速報と同じ分類を使用

[日米表利用上の留意点]

- ・取引額表及び付帯表の価格はドル表示で、単位は10万ドルです。円／ドル換算は、IMFの1995年の対ドル平均為替レート94.06円／ドルで行われています。
- ・各商品の価格は、日本商品については日本の生産者価格（メーカー蔵出し価格）で、米国商品については米国の生産者価格（同）で評価されています。
その他世界（ROW）との取引は、輸出が生産者価格で、輸入は通関輸入価格（CIF）です。
- ・基本表の部門分類の数は、列・行ともに170部門で、同一産業間の国内取引（自部門投入）をゼロにしています。この基本表をもとに、47部門及び26部門の統合表が作成されています。

2. CD-ROMの仕様

- ◎物理フォーマット：IS09660
- ◎使用コード：ASCIIコード
- ◎ファイル形式；固定長ファイル

3. ファイル仕様

(1) 取引額表

- ◎レコードサイズ；200バイト＋2バイト（復帰改行）
- ◎ソートキー；1.列コード 2.行コード の順に昇順ソート
- ◎データ表示方法；
 - ・部門分類コードは、列・行ともにエリアコードと部門コードからなり、いずれも右づめ・前ゼロの表示
 - ・データ（取引額）は12バイトで、最上位の1バイトが正負の符号エリア、以下の11バイトが数値エリア
 - ・数値エリアは右づめ・前ゼロの表示

正の場合 … 符号エリアは「0」の表示 (000840199543)
負の場合 … 符号エリアは「-」の表示 (-00001358461)

[フォーマット]

(金額単位：10万ドル)

部門分類コード					取 引 額 (12)	ブ ラ ン ク (160)	
列コード		ブ ラ ン ク (1)	行コード				ブ ラ ン ク (1)
エリア コード (3)	部門 コード (3)		エリア コード (4)	部門 コード (3)			
1		7	8	15	16	28	

整理コード (13)							
部 門 数 N (3)	デ ー タ の 種 類 "1"	統 計 の 種 類 "1"	I / O の 種 類 "k"	デ ー タ 年 "95"	コ ー ド 年 "95"	価 格 年 "95"	識 別 コ ー ド "8"
188	191	192	193	194	196	198	200

※部門分類コードは、7頁以降のコード体系及びコード表を参照

(注1) 下段の数字は各アイテムの左端を示し、()内の数字は各アイテムのバイト数を示します。" "内の英数字は当該エリアに収納されている値です。
次頁以降のフォーマットも同様の表示です。

(注2) 列・行の1要素ごとに1レコードを形成し、部門間で取引の行われていない数値ゼロのレコードは、ファイルに入っていません。

(注3) 整理コードについて

- ・ 部 門 数 ; 内生部門の列部門数を右詰め・前ゼロで表示
N = (基本表) "170" (統合表) "047"、"026"
- ・ データの種類 ; 産業連関表の具体的な表の種類を表示

{ "1" …… 取引額表
 "2" …… 逆行列係数表
 "7" …… 輸出入マトリックス

- ・統計の種類；“1”は産業連関表を示す。
- ・I/Oの種類；産業連関表の種類を示し、“k”は日米国際産業連関表（確報）を示す。
- ・データ年；データの年次（西暦年下2桁）を表示（“95”は1995年を示す。）
- ・コード年；部門分類コードの年次（西暦年下2桁）を表示（同上）
- ・価格年；価格評価の年次（西暦年下2桁）を表示（同上）

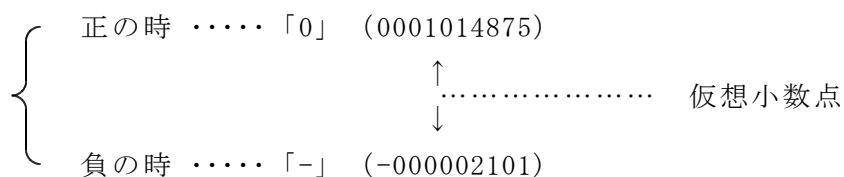
（2）逆行列係数表

◎レコードサイズ；70バイト+2バイト（復帰改行）

◎ソートキー；1.列コード一連番号 2.行コード一連番号 の順に昇順ソート

◎データ表示方法；

- ・部門分類コードは、いずれも右づめ・前ゼロの表示
- ・データ1項目はいずれも10バイトで、最上位の1バイトが正負の符号エリア、以下の9バイトが数値エリア
- ・小数点以下第6位までの数値を仮想小数点方式で右づめ・前ゼロで表示



[フォーマット]

部門分類コード							ブ ラ ン ク	$(I - A^d)^{-1}$	ブ ラ ン ク	整 理 コ ー ド
列コード			ブ ラ ン ク	行コード						
エ リ ア コ ー ド (1)	部 門 コ ー ド (3)	一 連 番 号 (3)		ブ ラ ン ク (1)	エ リ ア コ ー ド (1)	部 門 コ ー ド (3)	一 連 番 号 (3)	(10)	(10)	(22)
1			8	9			16	26	36	58

※部門分類コードについて

- ・エリアコード；1（日本）、2（米国）、3（日米計）
- ・部門コード；9頁以降のコード表（統合分類）参照

- ・一連番号；マトリックス展開する際の001からの通し番号

※整理コード；“nnn21k9595958”の表示（nnn＝047、026）

（3）輸出入マトリックス

次の4ファイル（いずれも170部門）からなり、フォーマットは、各ファイル共通です。

- F-1. 日本の輸出マトリックス
- F-2. 日本の輸入マトリックス
- F-3. 米国の輸出マトリックス
- F-4. 米国の輸入マトリックス

◎レコードサイズ；200バイト＋2バイト（復帰改行）

◎ソートキー；各ファイルとも 1.列コード 2.行コード の順に昇順ソート

◎データ表示方法；取引額表と同じ（2頁参照）

[フォーマット]

（金額単位；10万ドル）

コード							輸出額 または 輸入額 (12)	ブ ラ ン ク (160)	整理コード(13)
日 米 コ ー ド (1)	列コード		ブ ラ ン ク (1)	行コード		輸 出 入 コ ー ド (1)			"17071k9595958"
	ゼ ロ (3)	国 地 域 コ ー ド (2)		ゼ ロ (4)	部 門 コ ー ド (3)				
1	2	5	7	8	12	15	16	28	188

注1) 輸入額は、マイナスの符号をはずし、正のデータとして表示

注2) データがゼロのレコードは、ファイルに入っていません。

※コードについて

- ・日米コード；1 …… 日本
- 2 …… 米国

・列（国・地域）コード

12頁に記載のとおり、輸出入相手国・地域名コードのほか輸出計、輸入計等の計のコードがあり、輸入マトリックスの場合は、輸入の相手国・地域名コード等の後に関税等（輸入税）に関するコードが続いています。
この国・地域コードは、95年速報のコードと同じです。

・行（部門）コード

“001”～“170” …… 9頁以降の部門分類表の基本分類参照
“999” …… “001”～“170”の計

・輸出入コード； 1 …… 輸 出
 2 …… 輸 入

※整理コードについて

列部門数“170”は、この輸出入マトリックスが基本分類に基づいて作成されていることを示します。

4. 部門分類コード体系及びコード表

(1) コード体系

①列コード

列コード		名 称	備 考
エリア コード	部 門 コード		
0 1 1	0 0 1	(日本 各産業) (注1)	部門コード001～170については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照。
	1 7 0		
	2 0 0		
日本中間需要計			
0 2 1	0 0 1	(米国 各産業) (注1)	部門コード001～170については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照。
	1 7 0		
	2 0 0		
米国中間需要計			
0 3 1	5 0 0	中間需要計	
0 4 3	0 0 1	日本 民間消費出計	(注2) (注3)
	0 0 2	〃 政府集合的消費支出	
	0 0 3	〃 政府個別的消費支出	
	0 0 4	〃 民間固定資本形成	
	0 0 5	〃 公的固定資本形成	
	0 0 6	〃 在庫増減	
	0 0 7	〃 国内最終需要計	
	0 0 8	〃 ROWへの輸出(普通貿易)	
	0 0 9	〃 特殊貿易(輸出)	
	0 1 0	〃 直接購入(輸出)	
	0 1 1	〃 非普通貿易(輸出)	
	0 1 2	〃 輸出計	
	0 1 3	〃 調整項目	
	2 0 0	〃 最終需要計	
0 5 3	0 0 1	米国 民間消費出計	(注2) (注3)
	0 0 2	〃 政府集合的消費支出	
	0 0 3	〃 政府個別的消費支出	
	0 0 4	〃 民間固定資本形成	
	0 0 5	〃 公的固定資本形成	
	0 0 6	〃 在庫増減	
	0 0 7	〃 国内最終需要計	
	0 0 8	〃 ROWへの輸出(普通貿易)	
	0 0 9	〃 特殊貿易(輸出)	
	0 1 0	〃 直接購入(輸出)	
	0 1 1	〃 非普通貿易(輸出)	
	0 1 2	〃 輸出計	
	0 1 3	〃 調整項目	
	2 0 0	〃 最終需要計	
0 6 3	5 0 0	最終需要総計	
0 9 9	7 0 0	国内生産額	

注1) 47部門表及び26部門表については、日・米各産業の部門コードが、それぞれ”001～047”及び”001～026”となる(「(2)日米共通部門分類表」を参照。)

注2) ”ROW”は、“Rest of the World”の略で、日本及び米国を除くその他世界を指している。

注3) 47部門表及び26部門表の最終需要部門については、「(2)日米共通部門分類表」を参照。

②行コード

行コード		名 称	備 考
エリア コード	部 門 コード		
0011	001	(日本 各産業) (注1) 日本中間投入計	部門コード001～170については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照。
	170		
	200		
0021	001	(米国 各産業) (注1) 米国中間投入計 日米中間投入計	部門コード001～170については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照。
	170		
	200		
	500		
0031	001	関税(含輸入品商品税) 国際運賃・保険料	日米交易に係るもの。 〃
	002		
0041	001	(ROW 各産業) (注1) (注2) ROW中間投入計	部門コード001～170については、「(2)日米共通部門分類表(基本分類)」を参照。
	170		
	200		
0051	001	関税(含輸入品商品税)	ROWからの輸入に係るもの。
0061	500	中間投入総計	
0072	001	雇用者所得 営業余剰(米国は設定ナシ) 資本減耗引当(〃) (控除)経常補助金(〃) 財産型所得(002+003+004) 間接税 粗付加価値計	(注3)
	002		
	003		
	004		
	005		
	006		
500			
0099	700	国内生産額	

注1) 47部門表及び26部門表については、日・米各産業の部門コードが、それぞれ”001～047”及び”001～026”となる(「(2)日米共通部門分類表」を参照。)

注2) ”ROW”は、“Rest of the World”の略で、日本及び米国を除くその他世界を指している。

注3) 47部門表及び26部門表の付加価値部門については、「(2)日米共通部門分類表」を参照。

(2) 日米共通部門分類コード表

エリア コード	統合大分類 (26部門)		統合中分類 (47部門)		基本分類 (170部門)	
	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名
行:0011, 0021, 0041 列:011, 021	001	農業	001	耕種農業	001	穀類
			002	畜産・養蚕	002	野菜及びいも類
	002	林業	003	林業	003	果実
					004	その他の食用作物
	003	漁業	004	漁業	004	砂糖原料作物
					005	その他の非食用作物
	004	鉱業	005	鉱業	005	農林水産サービス
					006	石炭
	005	食料品	008	食料品・飼料	006	酪農
					007	原油・天然ガス
	006	繊維製品	010	繊維製品	007	養鶏
					008	その他の畜産・養蚕
	007	パルプ・紙・木製品	011	製材・木製品・家具	009	林業
					010	素材
	008	化学製品	014	化学製品	011	漁業
					012	パルプ・紙・紙加工品
009	石油・石炭製品	015	石油・石炭製品	012	漁業	
				013	金属鉱物	
010	窯業・土石製品	017	窯業・土石製品	013	漁業	
				014	金属鉱物	
011	鉄鋼	018	鉄鋼・同一次製品	014	金属鉱物	
				015	砂利・採石・碎石	
012	非鉄金属	019	非鉄金属・同製品	015	砂利・採石・碎石	
				016	その他の非金属鉱物	
				016	石炭	
				017	石炭	
				018	原油・天然ガス	
				019	肉・肉製品	
				020	動物油脂	
				021	酪農品	
				022	水産食料品	
				023	精穀・製粉	
				024	めん類	
				025	パン類	
				026	菓子類	
				027	砂糖	
				028	植物油脂	
				029	その他の農産加工食品	
				030	その他の食料品	
				033	飼料	
				031	酒類	
				032	清涼飲料	
				034	たばこ	
				035	製糸・紡績	
				036	織物・染色整理	
				037	衣服・身廻品	
				038	床敷物	
				039	その他の繊維工業製品	
				040	製材・チップ	
				041	合板	
				042	その他の木製品	
				043	家具・装備品・建具	
				044	パルプ	
				045	紙・加工紙	
				046	紙製容器	
				047	その他の紙加工品	
				050	化学基礎製品	
				051	肥料	
				052	農薬	
				053	合成樹脂	
				054	化学繊維	
				055	医薬品	
				056	石鹼・合成洗剤・界面活性剤	
				057	化粧品・歯みがき	
				058	塗料・印刷インキ	
				059	その他の化学製品	
				060	石油・石炭製品	
				066	ガラス・ガラス製品	
				067	セメント	
				068	生コンクリート	
				069	セメント製品及び建設用土石製品	
				070	陶磁器	
				071	炭素・黒鉛製品	
				072	その他の窯業・土石製品	
				073	鉄鋼・同一次製品	
				074	銅・伸銅品	
				075	アルミニウム・同圧延製品	
				076	電線・ケーブル	
				077	その他の非鉄金属・同加工品	

(2) 日米共通部門分類コード表

エリア コード	統合大分類 (26部門)		統合中分類 (47部門)		基本分類 (170部門)	
	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名
	013	金属製品	020	その他の金属製品	078	建設・建築用金属製品
					079	その他の金属製品
	014	一般機械	021	一般機械	080	原動機・タービン
					081	土木建設・運搬機械
					082	金属加工・工作機械
					083	その他の一般産業機械
					084	特殊産業機械
					085	その他の一般機械
	015	電気機械	022	民生用電気機械	087	民生用電子機器
					088	民生用電気機器
			023	電子・通信機械機器	089	電子計算機・同付属装置
					090	有線電気通信機械
					091	その他の電気通信機械
					092	電子応用装置
			024	その他の電気機器	097	回転電気機械
					098	内燃機関電装品
					099	電球
					101	電池
					102	その他の電気機器
			025	電気・電子部品及び付属品	093	電気計測器
					094	半導体素子・集積回路
					095	電子管
					096	磁気テープ・フレキシブルディスク
					100	その他の電子部品
	016	輸送機械	026	自動車	103	自動車
			027	その他の輸送機械・同修理	104	二輪自動車・自転車
					105	船舶・同修理
					106	鉄道車両
					107	航空機・同修理
					108	その他の輸送機械 (除別掲)
	017	その他の機械機器	028	その他の機械機器	086	事務用機械
					109	光学機器及び写真感光材料
					110	時計
					111	医療用機械器具
					112	その他の精密機械
	018	その他の製造工業品	013	出版・印刷	048	新聞
					049	出版・印刷
			016	ゴム・プラスチック製品	061	タイヤ・チューブ
					062	その他のゴム・プラスチック製品
					063	履き物
			029	その他の製造工業品	064	製革・毛皮
					065	その他の革製品
					113	玩具・運動用品
					114	楽器
					115	情報記録物
					116	筆記具・文具
					117	身近細貨品
					118	武器
					119	その他の製造工業品
	019	建設	030	建築及び補修	120	住宅新建築
					121	非住宅新建築
					122	建設補修
			031	土木建設	123	道路及び水道・その他の公共事業
					124	鉄道軌道建設
					125	電力施設建設
					126	電気通信施設建設
					127	その他の建設
	020	電力・ガス・水道・熱供給・廃物処理	032	電力・ガス	128	電力
					129	ガス
			033	水道・熱供給・廃棄物処理	130	水道
					131	熱供給・廃棄物処理
	021	商業	034	商業	132	卸売
					133	小売
	022	金融・保険・不動産	035	金融・保険	134	金融
					135	保険
			036	不動産	136	不動産業
	023	運輸	037	運輸	137	鉄道
					138	道路旅客輸送
					139	道路貨物輸送
					140	水運・同付帯サービス
					141	航空輸送・同付帯サービス
					142	その他の運輸付帯サービス
	024	政府活動	039	政府活動	146	公務

(2) 日米共通部門分類コード表

エリア コード	統合大分類 (26部門)		統合中分類 (47部門)		基本分類 (170部門)	
	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名	部門 コード	部門名
	025	サービス	038	通信・放送	143	郵便
					144	通信
					145	放送
			040	公共サービス	151	その他の公共サービス
			041	教育・研究	147	教育
					148	研究
			042	非営利団体	152	非営利団体
			043	医療・保健	149	医療・保健
					150	獣医療
	044	対事業所サービス	153	広告		
		154	情報・コンピュータサービス			
		155	機械器具(除電算機)賃貸料			
		158	貸自動車業			
		159	建物サービス			
		160	法務・財務・会計サービス			
		161	その他の対事業所サービス			
		045	対個人サービス	162	映画	
				163	娯楽サービス	
				164	飲食店	
				165	旅館・その他の宿泊所	
				166	理容・美容業	
				167	その他の対個人サービス	
		046	修理	156	自動車修理	
				157	その他の修理	
	026	分類不明・その他	047	分類不明・その他	168	くず・中古品
				169	家計外消費支出	
				170	分類不明・その他	
	200	中間投入計または中間需要計	200	中間投入計または中間需要計	200	中間投入計または中間需要計
行:0021	500	日米中間投入計	500	日米中間投入計	500	日米中間投入計
行:0031	001	関税(含輸入品商品税) (日米交易に係るもの)	001	関税(含輸入品商品税) (日米交易に係るもの)	001	関税(含輸入品商品税) (日米交易に係るもの)
	002	国際運賃・保険料	002	国際運賃・保険料	002	国際運賃・保険料
行:0051	001	関税(含輸入品商品税) (ROWからの輸入に係るもの)	001	関税(含輸入品商品税) (ROWからの輸入に係るもの)	001	関税(含輸入品商品税) (ROWからの輸入に係るもの)
行:0061	500	中間投入総計	500	中間投入総計	500	中間投入総計
列:031	500	中間需要総計	500	中間需要総計	500	中間需要総計

《付加価値部門》

行:0072	001	雇用者所得	001	雇用者所得	001	雇用者所得
	002	財産型所得	002	財産型所得	002	営業余剰
					003	資本減耗引当
					004	(控除) 経常補助金
					005	財産型所得 (002+003+004)
	003	間接税	003	間接税	006	間接税
	500	粗付加価値計	500	粗付加価値計	500	粗付加価値計

《最終需要部門》

列:043, 053	001	民間消費支出	001	民間消費支出	001	民間消費支出
	002	政府消費支出	002	政府消費支出	002	政府集合的消費支出
					003	政府個別的消費支出
	003	民間固定資本形成	003	民間固定資本形成	004	民間固定資本形成
	004	政府固定資本形成	004	政府固定資本形成	005	公的固定資本形成
	005	在庫増減	005	在庫増減	006	在庫増減
	006	国内最終需要計	006	国内最終需要計	007	国内最終需要計
	007	ROWへの輸出(普通貿易)	007	ROWへの輸出(普通貿易)	008	ROWへの輸出(普通貿易)
					009	特殊貿易(輸出)
					010	直接購入(輸出)
					011	非普通貿易(輸出) (009+010)
	008	非普通貿易(輸出)	008	非普通貿易(輸出)	012	輸出計 (008+009+010)
	009	輸出計 (007+008)	009	輸出計 (007+008)	013	調整項目
	010	調整項目	010	調整項目	200	最終需要計
	200	最終需要計	200	最終需要計	500	最終需要総計
列:063	500	最終需要総計	500	最終需要総計	500	最終需要総計

行:0099	700	国内生産額	700	国内生産額	700	国内生産額
列:099						

(3) 輸出入マトリックス用列(国・地域名)コード表

I-(1)日本の輸出マトリックス		I-(2)米国の輸出マトリックス		II-(1)日本の輸入マトリックス				II-(2)米国の輸入マトリックス			
NO	国・地域名	NO	国・地域名	NO	国・地域名	NO	国・地域名	NO	国・地域名	NO	国・地域名
02	(普通貿易) 米国	01	(普通貿易) 日本	02	(普通貿易) 米国	32	(関税) 米国	01	(普通貿易) 日本	31	(関税) 日本
03	(普通貿易) 英国	03	(普通貿易) 英国	03	(普通貿易) 英国	33	(関税) 英国	03	(普通貿易) 英国	33	(関税) 英国
04	(普通貿易) 仏国	04	(普通貿易) 仏国	04	(普通貿易) 仏国	34	(関税) 仏国	04	(普通貿易) 仏国	34	(関税) 仏国
05	(普通貿易) 独国	05	(普通貿易) 独国	05	(普通貿易) 独国	35	(関税) 独国	05	(普通貿易) 独国	35	(関税) 独国
06	(普通貿易) 韓国	06	(普通貿易) 韓国	06	(普通貿易) 韓国	36	(関税) 韓国	06	(普通貿易) 韓国	36	(関税) 韓国
07	(普通貿易) マレーシア	07	(普通貿易) マレーシア	07	(普通貿易) マレーシア	37	(関税) マレーシア	07	(普通貿易) マレーシア	37	(関税) マレーシア
08	(普通貿易) シンガポール	08	(普通貿易) シンガポール	08	(普通貿易) シンガポール	38	(関税) シンガポール	08	(普通貿易) シンガポール	38	(関税) シンガポール
09	(普通貿易) タイ	09	(普通貿易) タイ	09	(普通貿易) タイ	39	(関税) タイ	09	(普通貿易) タイ	39	(関税) タイ
10	(普通貿易) フィリピン	10	(普通貿易) フィリピン	10	(普通貿易) フィリピン	40	(関税) フィリピン	10	(普通貿易) フィリピン	40	(関税) フィリピン
11	(普通貿易) インドネシア	11	(普通貿易) インドネシア	11	(普通貿易) インドネシア	41	(関税) インドネシア	11	(普通貿易) インドネシア	41	(関税) インドネシア
12	(普通貿易) 台湾	12	(普通貿易) 台湾	12	(普通貿易) 台湾	42	(関税) 台湾	12	(普通貿易) 台湾	42	(関税) 台湾
13	(普通貿易) 中国	13	(普通貿易) 中国	13	(普通貿易) 中国	43	(関税) 中国	13	(普通貿易) 中国	43	(関税) 中国
14	(普通貿易) カナダ	14	(普通貿易) カナダ	14	(普通貿易) カナダ	44	(関税) カナダ	14	(普通貿易) カナダ	44	(関税) カナダ
15	(普通貿易) その他EU	15	(普通貿易) その他EU	15	(普通貿易) その他EU	45	(関税) その他EU	15	(普通貿易) その他EU	45	(関税) その他EU
16	(普通貿易) 中南米	16	(普通貿易) 中南米	16	(普通貿易) 中南米	46	(関税) 中南米	16	(普通貿易) 中南米	46	(関税) 中南米
17	(普通貿易) 大洋州	17	(普通貿易) 大洋州	17	(普通貿易) 大洋州	47	(関税) 大洋州	17	(普通貿易) 大洋州	47	(関税) 大洋州
18	(普通貿易) 中近東	18	(普通貿易) 中近東	18	(普通貿易) 中近東	48	(関税) 中近東	18	(普通貿易) 中近東	48	(関税) 中近東
19	(普通貿易) その他世界	19	(普通貿易) その他世界	19	(普通貿易) その他世界	49	(関税) その他世界	19	(普通貿易) その他世界	49	(関税) その他世界
20	(普通貿易) 輸出計	20	(普通貿易) 輸出計	20	(普通貿易) 輸入計	50	(関税) 関税計	20	(普通貿易) 輸入計	50	(関税) 関税計
21	(特殊貿易) 輸出			21	(特殊貿易) 輸入	99	(合計) 輸入合計			99	(合計) 輸入合計
22	(直接購入) 輸出			22	(直接購入) 輸入						
23	(非普通貿易) 輸出計	※23	(非普通貿易) 輸出計	23	(非普通貿易) 輸入計			23	(非普通貿易) 輸入計		
99	(合計) 輸出合計	99	(合計) 輸出合計								

※ 刊行物では、「23」ではなく「21」の表示です。

[参考] 日米国際産業連関表（確報）の表形式について

図－1 取引額表

		日本		米国		日本		ROWへの輸出				米国		ROWへの輸出						
		011-001 ～011-170	011-200	021-001 ～021-170	021-200	031-500	043-001 ～043-006	043-007	043-008 ～043-011	043-012	043-013	043-200	053-001 ～053-006	053-007	053-008 ～053-011	053-012	053-013	053-200	063-500	099-700
日本	0011-001																			
	∩																			
	0011-170																			
	0011-200																			
米国	0021-001																			
	∩																			
	0021-170																			
	0021-200																			
	0021-500																			
	0031-001																			
	0031-002																			
ROW	0041-001																			
	∩																			
	0041-170																			
	0041-200																			
	0051-001																			
	0061-500																			
	0072-001																			
	∩																			
	0072-006																			
	0072-500																			
	0099-700																			

注1) 統合表の場合には、上図の列、行コードの“170”が“047”または“026”となり、付加価値部門及び最終需要部門については、「4. (2) 日米共通部門分類コード表」を参照してください。

注2) ファイルでは、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。取引のない（要素の値がゼロの）レコードは、ファイルに出力していません。

注3) 基本表に関しては、刊行物同様第4象限のデータ（上手の網掛け部分）もファイルに出力しています。（統合表は、第4象限のデータなし）

図－2 逆行列係数表

	日 本	日 本 計	米 国	米 国 計	日 米 計		
行コード	1	1	1	2	2	2	3
	0	~	0	2	0	~	0
	0	4	0	0	0	4	0
列コード	1	7	0	1	7	0	0
日 本	1-001	∪	1-047				
日本計	1-200						
米 国	2-001	∪	2-047				
米国計	2-200						
日米計	3-500						

注1) 26部門表の場合、“047”が“026”となっています。

注2) ファイルでは、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。

注3) 行コードの日米計は、本来は「2-500」（8頁参照）ですが、逆行列係数表のファイルでは「3-500」を使用しています。

図－3 輸出入マトリックス

F－1 日本の輸出マトリックス

列コード 行コード	0 ... 1	2	2	2	2	9
	2 ... 9	0	1	2	3	9
0 0 1 ∪ 1 7 0						
9 9 9						

F－2 日本の輸入マトリックス

列コード 行コード	0 ... 1	2	2	2	2	3 ... 4	5	9
	2 ... 9	0	1	2	3	2 ... 9	0	9
0 0 1 ∪ 1 7 0								
9 9 9								

F－3 米国の輸出マトリックス

列コード 行コード	0 ... 1	2	2	9
	1 ... 9	0	3	9
0 0 1 ∪ 1 7 0				
9 9 9				

F－4 米国の輸入マトリックス

列コード 行コード	0 ... 1	2	2	3 ... 4	5	9
	1 ... 9	0	3	1 ... 9	0	9
0 0 1 ∪ 1 7 0						
9 9 9						

※F－3，F－4の列コード0 2及び3 2は自国（米国）コードのため、存在しません。

注) 各表とも、列・行の1要素で1レコードを形成し、列方向に出力しています。
要素の値がゼロのレコードは、ファイルに出力していません。